

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	砂防事業	<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局 砂防部	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	明治31年度～	<b>担当課室</b>	砂防計画課 保全課	課長 大野宏之 課長 渡正昭				
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)、 一般会計	<b>施策名</b>	12 水害・土石災害の防止・減災を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等	<b>関係する計画、 通知等</b>	社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条)					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)</b>	土石流災害は全国で年平均200件程度発生しており、広島県広島市・呉市(平成11年)や山口県防府市(平成21年)、鹿児島県奄美地方(平成22年)、和歌山県東牟婁郡那智勝浦町(平成23年)等で発生した土石流に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出や土石流等による被害を防止・軽減することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程程度以 内。別添可)</b>	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を実施することで、下流河川の河床上昇や火山泥流等により引き起こされる土砂流出、土石流等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。(国と都道府県との負担割合は、直轄事業は国2/3・都道府県1/3、補助事業は国1/2・都道府県1/2で実施している。)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	140,403	83,121	83,762	78,050	62,187	
		補正予算	45,112	4,688	450	0		
		繰越し等	△ 5,649	30,089	3,039	20,536		
		計	179,867	117,899	87,251	98,586	62,187	
		執行額	179,276	116,916	86,950			
	執行率(%)	99.67%	99.17%	99.65%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	土石災害から保全される人口		成果実績	万人	約285	約289	約291	約300
			達成度	%	95	96	97	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	直轄事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	35	36	36	— ( 36 ) ( 39 )
			活動実績 (当初見込み)	箇所	838	111	38	— ( 32 ) ( 45 )
<b>単位当たり コスト</b>		— (円/ )	算出根拠					
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	66,363	53,094	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 150				
	北海道砂防事業費	3,507	2,647	日本再生戦略に関する「重点要求」10,838				
	離島砂防事業費	771	1,030					
	総合流域防災事業費	7,069	5,154					
	北海道総合流域防災事業費	340	261					
	計	78,050	62,187	※25年度要求額は一般会計国費ベースで記載している。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	砂防設備の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名   社会資本整備総合交付金など	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・東日本大震災を踏まえ、国民生活に大きな影響を及ぼす重要交通網やライフライン保全に関する施設整備を集中的に実施すると共に、地震による地盤の緩みに伴う土砂災害への対策を効率的に実施するため、地震後の危険箇所の危険度を評価する手法の技術開発を行う。</p> <p>・大規模土砂災害から住民の身体・生命を守るため、着実な施設整備の実施に加え、火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定など、ハード・ソフト両面での緊急対策実施体制等の整備を推進し、被害最小化に向けた国家としての大規模土砂災害対策に対応する能力の向上を図っている。</p> <p>・土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。（厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み）。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会（内閣府に設置）での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の優先順位付けを徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<p>・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し事業の優先順位付けを行い、効果的、効率的な予算配分を図る。</p> <p>・自治体への技術的な支援やソフト施策の強化について行政経費で必要額を要求している。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・直轄河川・直轄ダムの維持管理 予算要求の縮減（10～20%）</p> <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <p>・公共事業：災害に強い国土づくり</p> <p>①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。</p> <p>②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</p> <p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	190	平成23年行政事業レビュー	0160

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
73,286百万円

予算配分、事業採択、地方整備局への助言

A.地方整備局(9機関)  
68,511百万円

工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得

【総合評価方式等】

B.民間企業(1,734者)  
62,812百万円

測量・設計業務、工事

【総合評価方式等】

C.公益法人(183者)  
3,856百万円

積算技術、技術審査業務等

【特命随意契約】

D.個人(2,104名)  
1,113百万円

用地補償

【特命随意契約】

E.地方公共団体等(125団体)  
728百万円

建物借上料、用地補償等

【特命随意契約】

F.独立行政法人(3者)  
2百万円

通信設備及び通信回線使用料

G.本省等(2機関)  
142百万円

砂防事業に関する検討・研究

【プロポーザル方式等】

H.民間企業(21者)  
101百万円

土砂災害に関する検討

【特命随意契約等】

I.公益法人(4者)  
41百万円

土砂災害に関する検討

J.地方公共団体(18県)  
4,633百万円

工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)

※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載)

※「特命随意契約は、用地補償や通信回線使用料、電気・電話料金等である」

A.北陸地方整備局			E.中部森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	測量・設計業務、工事	16,709	用地補償	用地補償	83
直轄事業費	積算技術、技術審査業務等	1,139			
直轄事業費	建物借上料、用地補償等	292			
計		18,140	計		83
B.アジア航測(株)			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	調査業務等	565	直轄事業費	砂防事業に関する検討・研究	114
計		565	計		114
C.(社)北陸建設弘済会			H.日本工営(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援業務等	411	業務	土砂災害に関する検討	16
計		411	計		16
D.個人A			I.(社)砂防学会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	4	業務	土砂災害に関する検討業務	27
計		4	計		27

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載。

J.宮城県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	885			
計		885	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)  
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載。

## 支出先上位10者リスト

### A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,140	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,329	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,967	—	—
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,591	—	—
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,221	—	—
6	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,592	—	—
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,392	—	—
8	北海道総合開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,876	—	—
9	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,403	—	—
10					

### B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	航空測量業務	565	プロポーザル方式 <sub>5</sub>	99.8%
2	(株)種村建設	砂防設備工事	476	2	97.0%
3	金森建設(株)	砂防設備工事	460	4	99.8%
4	(株)相模組	砂防設備工事	444	8	98.1%
5	(株)郷鉄工所	砂防設備工事	395	1	99.9%
6	(株)傳刀組	砂防設備工事	391	4	91.1%
7	(株)建設技術研究所	砂防計画検討業務	384	プロポーザル方式 <sub>3</sub>	99.7%
8	水新建設(株)	砂防設備工事	362	3	99.3%
9	(株)中元組	砂防設備工事	357	4	85.3%
10	新栄建設(株)	砂防設備工事	345	5	97.7%

### C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	411	2	84.1%
2	(財)砂防・地すべり技術センター	砂防計画検討業務	332	プロポーザル方式 <sub>2</sub>	99.2%
3	(財)砂防フロンティア整備推進機構	砂防計画検討業務	115	プロポーザル方式 <sub>1</sub>	99.8%
4	飯豊山系砂防事務所土木工事監督支援業務建設弘済会・北陸土木サービス設計共同体	発注者支援業務	27	4	83.6%
5	(財)建設技術研究所	水理模型実験業務	22	プロポーザル方式 <sub>2</sub>	99.5%
6	(財)河川情報センター	河川情報システム管理運営業務	17	1	93.0%
7	(財)経済調査会	建設資材等価格調査業務	16	2	93.0%
8	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査業務	15	2	95.1%
9	湯沢砂防事務所工事監督支援(破間川出張所他)その2業務 北陸建設弘済会・東都工設設計共同体	発注者支援業務	13	5	80.4%
10	(財)先端建設技術センター	新技術評価検討業務	7	プロポーザル方式 <sub>3</sub>	99.3%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,IIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

## D.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	4	随意契約	—
2	個人B	用地補償	4	随意契約	—
3	個人C	用地補償	3	随意契約	—
4	個人D	用地補償	2	随意契約	—
5	個人E	用地補償	2	随意契約	—
6	個人F	用地補償	2	随意契約	—
7	個人G	用地補償	2	随意契約	—
8	個人H	用地補償	2	随意契約	—
9	個人I	用地補償	2	随意契約	—
10	個人J	用地補償	2	随意契約	—

## E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部森林管理局	用地補償	83	随意契約	—
2	富山県	用地補償	24	随意契約	—
3	南魚沼市	用地補償	21	随意契約	—
4	東北森林管理局	用地補償	12	随意契約	—
5	中信森林管理署	用地補償	9	随意契約	—
6	関東森林管理局	用地補償	9	随意契約	—
7	高山市	用地補償	8	随意契約	—
8	松本市	用地補償	5	随意契約	—
9	立山町	用地補償	4	随意契約	—
10	富山森林管理署	用地補償	4	随意契約	—

## G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	砂防事業に関する検討・研究	114	—	—
2	本省	衛星通信回線の利用料等	29	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	流砂観測データベースシステムの検討業務	16	プロポーザル方式 3	99.8%
2	(株)建設技術研究所	河床変動計算に関する検討業務	13	プロポーザル方式 5	99.6%
3	(株)パスコ	河道閉塞に関する検討業務	9	プロポーザル方式 3	100.0%
4	アジア航測(株)	崩壊地分布に関する検討業務	8	随意契約	—
5	(株)気象工学研究所	降雨流出特性に関する検討業務	5	プロポーザル方式 6	100.0%
6	砂防エンジニアリング (株)	土砂移動に関する検討業務	5	プロポーザル方式 1	99.2%
7	大日本コンサルタント (株)	土砂移動発生に関する検討業務	5	プロポーザル方式 1	99.4%
8	(株)東京建設コンサルタント	土砂生産量予測モデルの検討業務	5	プロポーザル方式 3	99.1%
9	パシフィックコンサルタント (株)	堆積層濃度に関する検討	3	随意契約	—
10	国土防災技術(株)	流砂計測に関する検討	2	随意契約	—

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)砂防学会	深層崩壊に関する検討業務	27	随意契約	—
2	(社)日本地すべり学会	斜面変動に関する実態の検討業務	10	随意契約	—
3	(財)建設技術研究所	斜面変動に関する機構の検討業務	5	プロポーザル方式 2	98.7%
4	(社)日本建設機械化協会	情報化施工の検討業務	0.2	プロポーザル方式 1	98.9%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	885	—	—
2	鹿児島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	842	—	—
3	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	592	—	—
4	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	442	—	—
5	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	411	—	—
6	広島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	375	—	—
7	岐阜県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	200	—	—
8	栃木県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	175	—	—
9	三重県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	164	—	—
10	静岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	143	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,II)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,IIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。